

《資 料》

Skokie 村事件

小 林 直 樹

解 題

米国において、人種や民族、宗教、性別を理由とした Hate Speech の規制の是非が論じられるようになってから久しく、この争点に関する論文は数多く出されている。この Hate Speech 規制をめぐる論争において注目される事例が、本稿で訳される Skokie 村事件¹⁾である。

Skokie 村事件の概要は次のとおりである。第二次世界大戦中のドイツナチ党によるホロコーストから逃げ延び、あるいはそれによって家族を失ったユダヤ系住民が数多く居住する Skokie 村²⁾（村長は Albert Smith）の公園内において、Frank Collin を党首とするアメリカ国家社会主義党（National Socialist Party of America、以下 NSPA）は集会を開く許可を求める書簡を Skokie 村公園管理課に送ったが、同公園課は返信のなかで当時の条例に規定がないにも

1) Skokie 事件について触れている文献または論考として、例えば、内野正幸『差別的表現』（有斐閣1990）、奥平康弘『「表現の自由」を求めて アメリカにおける権利獲得の軌跡』（岩波書店1999）、川岸令和「表現の自由・寛容・リベラリズム—表現の自由の一般理論のための予備的考察—」（早稲田政治経済学雑誌 第三〇四第三〇五合併号1990）、生田真司「表現の自由と差別表現の規制」（政経研究第三二巻四号1996. 3）、長峯信彦「人種差別的ヘイトスピーチ —表現の自由のディレンマ—（1）」（早稲田法学七二巻二号1997）などがある。

2) Skokie 村はシカゴ都心部より北西16マイルに位置する。Skokie 村ホームページは、<http://www.skokie.com/> なお、2000年度人口調査によると、村の人口は6万人を超え、米国内において様々な人種から構成される最も多様な社会の一つとされている。
<http://www.skokie.com/about/census2000.html>

かわらず35万ドルの保険に加入するように求めた。しかし、NSPA側としてはこのような高額な保険に加入することができないため、Collinは保険にたいする抗議デモを村役場正面において行う旨の書簡をSkokie村警察署長のKenneth B. Chamberlainと公園管理課に送った。NSPAは、村当局が課した保険に抗議するデモを計画していることをユダヤ系住民への電話やビラの配布によりSkokie村内で宣伝した。これにより、Skokie村に居住するユダヤ系住民やSkokie村以外に居住するユダヤ系住民らの組織する諸団体は、NSPAのデモと同日に対抗デモを行うことを計画した。村内はユダヤ系の諸団体がNSPAと接触した場合には流血の惨事が起こり得るような緊迫した状況に至り、村全体が騒然となった。ユダヤ系住民からデモの差止めが求められたため、村当局はCook County巡回裁判所にデモ差止命令を申請し、間もなくしてその命令が発給されることとなったが、村当局はデモを規制するために①パレードやデモに対する許可制および申請者にたいして高額な保険への加入を求め、②故意に宗教的・人種の憎悪を助長する文書の配布を禁止し、③ミリタリースタイルの制服を着用してデモを行うことを禁止する、といった内容の三条例を制定した。このようなSkokie村の措置にたいして、NSPA及びCollinはデモ差止命令の執行停止を求める訴訟（Ⅰ事件）とデモ規制条例の違憲判断を求める訴訟（Ⅱ事件）をそれぞれ提起した。デモ差止命令の執行停止を求める訴訟については、Cook County巡回裁判所の発給した命令の執行停止がイリノイ州控訴裁判所および同州最高裁判所において認められなかったが、連邦最高裁は原審の決定を破棄し再審理するように指示を下した。その差戻審において同州控訴審は命令を修正した上で一部是認したが、同州最高裁は差止命令に違憲判決を下した。一方で、Skokie村が制定した三条例の違憲訴訟について連邦地方裁判所³⁾、第7巡回裁判所⁴⁾は三条例を違憲と判示し、連邦最高裁は村当局の上告を棄却した⁵⁾。Collinは、Skokie村事件訴訟の他にNSPAの事務所があるシカゴ市にたいしても訴訟を提起していた（Ⅲ事件）。Skokie事

3) Collin v. Smith 447 F.Supp. 676(1978)

4) Collin v. Smith 578 F.2d 1197 (1978)

5) Smith v. Collin 439 U.S. 916 (1978)

件と同時期に提起されたこの訴訟は、シカゴ市の条例がデモを開く場合に25万ドルの保険への加入をデモ主催者に課していたために、NSAPがシカゴ市Marquette公園においてデモを行う際に保険への加入の要請に応じることができず、結果として第1修正の権利を侵害されたと主張するものであった。この訴訟では連邦裁判所がシカゴ市当局にたいしてデモの許可をするように命じた⁶⁾。NSPAおよびCollinはSkokie村の二つの訴訟で勝訴したにもかかわらず、Skokie村内ではなくシカゴ市のMarquette公園において行った。

さて、この事件が注目される理由としては、主に次のようなことが挙げられる。第一に、ユダヤ系住民が居住するSkokie村内において、ネオナチであるNSPAがドイツナチ党の突撃隊の制服を着用し、鉤十字を表示しつつデモを行うことに第1修正の保護は及ぶか、すなわち民主主義に敵対する集団の発言にも表現の自由の保障は及ぶか、という点である。第二に、多くのユダヤ系弁護士が所属する米国自由人権協会（American Civil Liberties Union、以下ACLU）がNSPA及びその党首であるCollinの弁護を積極的に引き受けた結果、イリノイ州ACLUからユダヤ系弁護士が大量脱退する事態が生じたためである⁷⁾。このような理由から、本稿においてもSkokie村事件に着目し、諸判決を翻訳する。

Skokie村事件を翻訳するにあたっては、三回に分けて翻訳しようとする。第一回目として、アメリカ国家社会主義党によるデモ差止命令の執行停止を求めた訴訟（Ⅰ事件）、第二回として、同党のデモを規制するために制定された条例への違憲訴訟（Ⅱ事件）、第三回として第一回、第二回以外のSkokie村事件に関わる周辺領域の事件（Ⅲ事件）である。

差し当たり、本稿において訳されるのは、デモ差止命令の執行停止訴訟（Ⅰ事件）であるが、この事件の流れは次のようになる。

1977年

3月20日

6) Collin v. O'Malley 452 F.Supp. 577 (1978)

7) 1976年、CollinはACLUイリノイ州支部のユダヤ系弁護士David Goldbergerに対し第1修正の権利を保護するように求めた。

Frank Collin は、Skokie 村警察署長および公園管理課にたいして、5月1日にNSPAのデモを行う旨の書簡を送る。

4月27日

Skokie 村当局がCook County巡回裁判所にたいしてNSPAによるデモの差止めを求める申立てを行う。Collin がイリノイ州ACLU弁護士 David Goldberger と接触する。

4月28日

Cook County巡回裁判所Wosik 判事がNSPAデモ集会の差止命令を発給する(Ⅰ-1事件)。「アメリカ国家社会主義党の制服を着用して行進、歩行またはパレードをすること。鉤十字を身に付けるかまたは携行して、行進、歩行またはパレードもしくは他の方法で表示すること。ユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような冊子を配布し、なんらかの資料を表示すること」を禁止する。

4月29日

Collin の弁護士であるGoldberger が差止命令の執行停止を求めてイリノイ州控訴裁判所へ控訴するが、同裁判所は棄却(Ⅰ-2事件)。Collin はその際に5月1日に予定されていたデモを4月30日へ急遽変更すると発表。

4月30日

NSPAのデモ予定日の変更に対応し、Skokie村は直ちに5月1日のデモ差止めを認めた4月28日命令を、無期限で差止めるために修正することをCook County巡回裁判所に求める。Goldberger 不在の審理で、Harold Sullivan 判事はSkokie 村の修正に同意する。

5月25日

イリノイ州最高裁判所は、Goldbergerによる差止命令の執行停止の上告を棄却(Ⅰ-3事件)。

6月14日

巡回裁判所判事としてのStevens 裁判官に申し立てられた差止命令執行停

止の訴えが certiorari として認められ、連邦最高裁は再審理のためにイリノイ州最高裁判所へ差し戻すことを決定（I—4 事件）NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA, et al., Petitioners, v VILLAGE OF SKOKIE 432 US 43, 53 L Ed 2d 96, 97 S Ct 2205 (1977)。

6月22日

連邦最高裁の指示を受けたイリノイ州最高裁判所は、差止命令執行停止事件を迅速に審理するためにイリノイ州控訴裁判所へ差し戻すことを命ずる。

Collin は 7 月 4 日に Skokie 村役場正面においてデモを行う許可を求める。

7月2日

Collin は 7 月 4 日に行う予定であったデモを延期することを決定。年内にも Skokie 村役場正面でデモを行うことを決定する。

7月8日

イリノイ州控訴審裁判所が差止命令執行停止訴訟の口頭弁論を開く

7月12日

同控訴審裁判所は、鉤十字を表示に関する差止め部分に限って合憲と認め、他を違憲とする（I—5 事件）VILLAGE OF SKOKIE, a Municipal Corporation, Plaintiff-Appellee, v. NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA et al., Defendants-Appellants. 51 Ill. App. 3d 279, 9 Ill. Dec. 90, 366 N. E. 2d 347 (1977)。

1978年

1月27日

イリノイ州最高裁判所は、差止命令の全てを違憲とする（I—6 事件）The VILLAGE OF SKOKIE, Appellee, v. The NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA et al., Appellants. 69 Ill. 2d 605, 14 Ill. Dec. 890, 373 N. E. 2d 21 (1978)。

6月12日

連邦最高裁は、Skokie村当局による上告としての certiorari を棄却（I—7 事件）Albert Smith, President of the Village of Skokie, Illinois, et al., petitioners, v Frank Collin et al. 436 U. S. 953, 57 L. Ed. 2d 1131, 98 S.

Ct 3085. (1978).

I - 4 事件

NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA, et al., Petitioners,

v

VILLAGE OF SKOKIE

432 US 43, 53 L Ed 2d 96, 97 S Ct 2205

[No. 76-1786]

Decided June 14, 1977.

Per Curiam

1977年4月29日、Cook County巡回裁判所は申立人らに対する差止命令を発した。その差止命令は、彼らがイリノイ州Skokie村内で次のいずれかの行動を禁止するものであった。すなわち、「アメリカ国家社会主義党の制服を着用して行進、歩行またはパレードをすること。鉤十字を身に付けるかまたは携行して、行進、歩行またはパレードもしくは他の方法で表示すること。ユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような冊子を配布し、なんらかの資料を表示すること」である。イリノイ州控訴裁判所は係争中の執行停止の申立てを棄却した。申立人らはその後、イリノイ州最高裁判所における執行停止の請求を当該裁判所への即時上訴の請求とともにに行った。イリノイ州最高裁判所は執行停止および即時上訴許可の双方を棄却した。申立人らはその後、巡回裁判官であるStevens裁判官に執行停止を申立て、同裁判官はその事案を当法廷に付託した。

その申立てをイリノイ州最高裁判所の命令に対する certiorari の申請として取扱い、我々は certiorari を認め、イリノイ州最高裁判所の執行停止の棄却を取り消すものである。同命令は我々の管轄権の趣旨からして終局判断である。と

いうのも、その命令は本案から「分離されうる、副次的」な権利に関係しているからである *Cohen v Beneficial Loan Corp*, 337 US 541, 546, 93 L Ed 1528, 69 S Ct 1221 (1949). See *Abney v United States*, 431 US 651, 52 L Ed 2d 651, 97 S Ct 2034 (1977); cf. *Cox Broadcasting Corp. v Cohn*, 420 US 469, 476-487, 43 L Ed 2d 328, 95 S Ct 1029 (1975)。同命令は、本件上告人らの以下の主張に最終的判断を下したものである。すなわち、その未決の差止命令が、通常の手順において一年あるいはそれ以上を費やすことになるかもしれない控訴審の間、第1修正によって保護された権利を彼等から奪ってしまうことになるということである。もし州がこの種の制約を課そうとするのであれば、厳格な手続的保護を与えねばならず *Freedman v Maryland*, 380 US 51(1965), 13 L Ed 2d 649, 85 S Ct 734、非公開の迅速な上訴審査手続きを含んでいなければならない see *Nebraska Press Assn. v Stuart*, 423 US 1319, 1327, 46 L Ed 2d 199, 96 S Ct 237 (1975) (Blackmun, J., in chambers.)。このような審理手続きがないのであれば、州はその替わりに執行停止を許可しなければならない。イリノイ州最高裁判所の命令はそのような権利の否認を構成する。

本法廷意見と矛盾しない更なる手続きのために、破棄差戻す。

以上の通り決定する。

White 裁判官はその執行停止を棄却する。

Separate Opinion

Rehnquist 裁判官による、Burger 首席裁判官および Stewart 裁判官が加わった反対意見は以下の通りである。

多数意見は、Cook County 巡回裁判所の判断の執行を停止するよう本法廷に提出された申立てを、イリノイ州最高裁判所による差止命令の執行停止の拒否を審査するように求める certiorari の請求として取り扱うものである。多数意見は要するにこのような執行停止の棄却を破棄しているのである。私は、州司法

制度のなかで下級審により承認された差止命令に対するイリノイ州最高裁判所の執行停止の拒否が、「決定を受け入れた州の最高裁により行われる終局判断又は判決 (decree)」としてなげみなされるのかということが単純にわからないのである。そしてそのことは連邦議会が 28 USC §1257[28 USCS §1257] の下、州法廷の判決の審理を行うための我々の管轄権に課した制限に他ならないのである。合理的にみなされ得るものと同じく我々の管轄の承認を自由なものとみなす多数意見が依拠している Cox Broadcasting Corp. v Cohn 事件判決 420 US 469, 476-487, 43 L Ed 2d 328, 95 S Ct 1029 (1975) は、当法廷が到達した結論を支えていないのである。Cox 事件判決においては、かかる決定を受け入れた州の最高裁であるジョージア州最高裁判所による連邦上の主張に関する最終的決定が存在していた。本件においてイリノイ州最高裁判所が行ってきた全ての事とは、各控訴裁判所に保持される裁量権の行使に際して、係争中である下級審の判決の執行停止を棄却することである。どのイリノイ州控訴裁判所も上告人らによる連邦上の主張の本案を審理し又は決定を下してはいない。

私は、Cook County 巡回裁判所によって発給された差止命令の規定が過度に広汎であるとする多数意見に同意しないわけではない。そして私は、仮にイリノイ州の控訴裁判所が多数意見の依拠する Freedman v Maryland 380 US 51, 13 L Ed 2d 649, 83 S Ct 734 (1965) や Nebraska Press Assn v Stuart 423 US 1319, 46 L Ed 2d 199, 96 S Ct 237 (1975) に従うのであれば、差止命令は少なくとも実質的に州裁判所によって修正されるであろうと予想するのである。しかしながら私は次のようには信じないのである。すなわち、長い目で見れば連邦憲法又は連邦法の遵守は、州の事実審で発せられた誤った差止命令が禁止を受けた人々の憲法上の権利を不当に干渉しないことを確実にするために、連邦議会が我々に課した制約を軽視する多数意見の行為によって促進される、ということである。

I - 5 事件

51 Ill. App. 3d 279

9 Ill. Dec. 90

VILLAGE OF SKOKIE, a Municipal Corporation, Plaintiff-Appellee,

v.

NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA et al.,

Defendants-Appellants.

Nos. 77-628 and 77-662.

Appellate Court of Illinois,

First District, First Division.

July 12, 1977.

PER CURIAM

原告Skokie村は、1977年4月28日にCook County巡回裁判所に対して申立てを行い、被告アメリカ国家社会主義党及び同党の特定の幹部や構成員らが5月1日に村内で様々な活動を行うことを禁止する差止命令の発給を請求した。本件申立て聴聞の後、差止命令は4月29日に発せられた。そして同日、同裁判所は差止命令の執行停止を求める被告の申立ても棄却した。4月30日、ex parte 手続きにより、巡回裁判所の別の判事は、その差止命令を4月30日から同裁判所の更なる命令があるまで有効とする修正を行った。5月6日、同裁判所の最初の命令を発した判事は、4月30日命令の取り消し又は執行停止のいずれかを求める被告の申立てを却下し、裁判所はその後4月30日に命令を採択し、4月29日命令を修正した。一方で、イリノイ州最高裁判所は、その命令の執行停止及び跳躍上告を求める被告の申立てを棄却した。6月14日午後、合衆国連邦最高裁判所はcertiorariを認め、そしてイリノイ州最高裁判所の〔差止命令の〕執行停止拒否を破棄し、上訴審による即時審査又は執行停止の〔可否判断の〕ために本件を差戻した (*National Socialist Party of America v. Skokie*(1977), 432 U. S. 43, 97 S. Ct. 2205, 53 L. Ed 2d 96)。6月22日、イリノイ州最高裁判所は、当法廷に対して「直ちに控訴審で即時的な審理を開始するか、あるいは

別に Cook County 巡回裁判所の差止命令への適切な執行停止を承認するか」いずれかを行うように命じた。6月24日にこの命令を受けて、我々は直ちに行動した。全ての準備書面が13日後の7月7日までには提出されるように命じられ、口頭弁論は7月8日の朝に開かれた。この申立てにおいて争点になっているのは、概して、原告が被告の第1修正の権利に対する事前抑制〔命令〕の発給のための立証責任をはたしているか否かであり、そして具体的には、鉤十字が本件のような状況下で保護される言論か否かである。

本件差止命令は一部修正のうえ是認。一部破棄。指示を付して差戻される。

申立人は次のような関連事実を主張した。すなわち、Skokie村は約7万の人口を有し、そのうち約4万5000名がユダヤ教を信仰するもしくはユダヤ系の祖先をもち、またはその両方である。ユダヤ系住民の中には、ナチの収容所からの生存者数百名と家族や親戚がナチスによって殺害されたとする数千名が含まれる。Skokie村のユダヤ系住民の大部分はいくつかのグループや集団へ組織化されている。聴聞において上記の主張は両当事者によって認められた。申立て人は被告である党の目的の本質について更に主張し、「アメリカ国家社会主義党の制服は、ナチ鉤十字で装飾されたドイツナチ党の突撃隊の制服からなっている」と述べた。3月20日、村の警察署長が被告 Collin から5月1日に村の歩道上を行進するという被告の意向を知らされたということが申し立てられた。ニュース媒体による公表や、うわさによると、ユダヤ信仰やその祖先を持つ可能性を示すような名前の Skokie 村居住者に対して被告である党の構成員によって行われたと言われる早朝電話の結果として (e. g., *In re Greenfield*, 66 Misc. 2d 733, 322 N.Y.S. 2d 276)、村内において、とりわけユダヤ系住民の間では、被告である同党が May Day〔5月祭〕に Skokie 村で行進を行う意向であるということは周知の事実であった。

申立人は更に次のような主張をした。

「…5月1日の被告の脅迫的な行進は、ユダヤ信仰や祖先をもつ数千の人々の感情を高ぶらせ、そのうえ特に、脅迫的行進を妨害するために、原告に計り知れない策を講じようとしているナチス収容所の生存者の感情を高ぶらせてしまっている。

10. 1977年5月1日の被告らの行進は、Skokie村のユダヤ系住民の繊細な心を憤激

させ、人種的・宗教的憎悪を煽動する計画的かつ意図的な試みである。かかる行進は、この法廷の命令によって制限されないのであれば、Skokie 村の市民の平穏にとって重大かつ深刻な脅威を構成することとなる。

11. Skokie 村の民族的・宗教的構成及び上述の状況を理由として、被告アメリカ国家社会主義党により提起された活動と関連する鉤十字の公然なる表示は、原告である村の居住者多数に対する象徴的な攻撃及び暴力や報復の煽動を構成することとなる。」

申立人は、被告らに対して5月1日のSkokie村における様々な活動を禁止する差止命令の発給を請求したのである。

被告らは棄却されるべきとする申立書を提出し、申立人は救済が認められうる訴訟原因を述べる事が出来ず、合衆国憲法第1修正及び第14修正で禁じられた救済を求め、真実ではない事実を主張しているということを主張していた。棄却されるべきとする申立書は相被告ら一人の宣誓供述書に言及していた。

宣誓供述書で言明されたことは、宣誓供述人が7年間被告政党のリーダーであり、シカゴ地区における平和的な公的集会、パレード及び演説により党綱領を提起したということである。1977年3月20日ころ、宣誓供述人はSkokie村当局に対して5月1日に被告党及びその支持者等の平穏な公開の集会を開催するという彼の意向を記した書簡を送った。その集会の目的は、Skokie村の公園の利用に先立って35万ドルの保険証券の郵送を求めたSkokie村公園課〔Park District〕の請求に抗議することであった。その書簡でも言明されたことは、その集会は交通の妨げにならぬように午後の早い時間のうちに行われてデモ参加者はあらゆる法律に従い一列縦隊になって歩道上を行進するということであった。

宣誓供述書でも言明されたことは、その集会はピケットを行いSkokie村役場の正面から一列になって行進する30から50名のデモ参加者からなり、そしてデモ参加者らは鉤十字の腕章をつけた制服を着用するということであった。デモ参加者は「白人のための自由な言論」といったスローガンを内容としたプラカードや横断幕を掲げる予定であった。宣誓供述人はこの集会でビラを配布する計画をしていなかった。

宣誓供述書はまた次のことを述べていた。すなわち、宣誓供述人及びナチ党の構成員はいかなる民族のおよび宗教的集団に向けた侮辱的な公然たる発言を行うつもりもなく、彼ら全員が合理的な警察の指示に協力する意図があること、そして宣誓供述人は被告等のいかなる構成員もユダヤ信仰をもつ人々に対して電話をかけて、電話によるキャンペーンをおこなったか知らない、ということであった。審理において、宣誓供述書は両当事者の訴訟上の合意により証拠として認められた。

Cook County 巡回裁判所は予備的な差止めを求める原告の申立てに関する審理を行った (Ill. Rev. Stat. 1975, ch. 69, par. 3.)。同裁判所は上述の宣誓供述書及び多くの証人の証言を考慮した。いくつかのユダヤ人団体の役員である Skokie 村の一人の住人は、計画されたデモについて新聞から知ったと証言した。結果として約15から18のユダヤ系団体の会合が Skokie 村および周辺地域内で呼びかけられ、一つの対抗デモが被告らにより計画されたデモと同日に予定された。証人の見積もりでは約1万2000から1万5000人が参加すると予想された。証人の見解によると、この対抗デモはもし被告らが現れないのであれば平穏なものになるであろう、ということである。しかしながら、彼らが現れるのであれば参加者の怒をコントロールできないであろう。証人は、他にもいくつかの対抗デモが諸集団によって計画されていたと証言した。

Skokie 村は、もし被告らが計画通りにデモを行うのであれば流血の惨事が起こるであろうという他の意見証拠を提出した。Skokie 村村長は、地域社会および宗教団体の指導者らとの議論の後に、形成された彼の意見、すなわち被告らによる行進やデモが行われるのであれば、コントロール不能な暴力的状況へと発展するであろうという意見について証言した。

原告は、また、ナチ収容所の生存者であるユダヤ系住民を証人として呼んだ。彼は鉤十字が彼や他の生存者へ及ぼす影響について証言をした。彼の証言によると、鉤十字とは、彼の最も身近な家族がナチスによって殺害されたこと、彼及びその子どもたちの生命が今も安全ではない、ということの象徴である。さらに、彼は被告らが仮に Skokie 村に現れるとしても彼らに対して暴力を行使する意図は今はないと主張したが、しかし彼が鉤十字を目にした場合、自

分自身をコントロールできるかどうかかわからないとも主張した。彼は、更に、5,000から7,000のナチのホロコーストからの生存者が Skokie 村に住んでいると証言した。

被告らの事例は、被告政党の党首である、被告 Frank Collin の証言および証拠として承認されているあらかじめ記述された彼の宣誓供述書からなっている。彼はとりわけそのデモの目的が、公園の使用許可の発行に先立ち35万ドルの保険に加入するように要求した Skokie 村公園区条例 (the Skokie Park District's ordinance) に対して平穏に抗議することであると証言した。5月1日の行進が禁止されるのであれば、彼は3週間後の5月22日あるいは日にちは未定であるが、将来、デモを行うことを計画していた。

訴訟代理人の主張を聞いた後、事実審は被告らが以下のようなことを行うことを禁止する命令を発した。

「1977年5月1日 Skokie 村内で次の行為のいずれかを行うこと、すなわち、アメリカ国家社会主義党の制服を着用して行進、歩行またはパレードをすること。鉤十字を身に付けるかまたは携行して、行進、歩行またはパレードもしくは他の方法で表示すること。ユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような冊子を配布し、なんらかの資料を表示すること」である。

上述の如く、被告らは直ちに事実審において上訴書面および当法廷の告知を提出するとともに差止命令の執行停止を求めた申立てを提出した。その申立ては棄却された。

4月30日の昼頃、村は巡回裁判所の別の判事に対して一定の宣誓付き陳述書 (sworn petition) を提出した。その陳述書には、5月1日日曜日にデモを行うことを差止められている被告らがまさに4月30日当日にデモを計画していると記されていた。さらに以下のことが記されていた。すなわち、土曜日のデモのニュースは Skokie 村のユダヤ系住民の間に特に広まっており、村当局が差し迫った暴力を抑えるために必要とする警察権力を緊急に召集できないといった点を除いては、村内の状況としては土曜日でも日曜日でも変わらない、という

ことである。その陳述書が請願するのは、4月29日の差止命令は、「被告らが日にちにかかわりなく、また、裁判所の更なる検討中に」そこに記載された活動を禁止するように修正されるべきである、ということであった。判事は、4月29日命令において述べられていた「1977年4月30日あるいはその後、当法廷の検討中の更なる命令の後も、Skokie村内」で被告らが活動することを禁止するために、命令を修正した。5月6日に、4月30日命令を白紙にするための被告らの申立ては簡単な聴聞の後に棄却されたが、その聴聞の間、両当事者の訴訟代理人はそのことを4月30日に陳述し、差止命令の修正を求める陳述に先立って、原告側の訴訟代理人は被告側の訴訟代理人に通知しようと試みたがうまくいかなかった。被告らの行為の性質に関する議論の後に、判事は最初の命令を修正し、4月30日と同様のものとして解した。被告らは両命令を理由に上訴し、その事案は処理のために併合されている。

本件の議論をはじめる前に、我々は次のことに留意したい。すなわち、本件記録には重大な手続的問題が潜んでいるが、しかしその問題はそれを被告らが留保しなかったことにより放棄されたとみなされていることである。我々は本件手続きにおいて両当事者によって受け入れられたまったく不適切な法的手続きを認めるものではないが、我々は本件の理非 (merits) が被告控訴人らの書面において論じられているものとして考慮するつもりである。わかりやすくするために、当法廷に申し立てられている修正された29日命令および30日命令は、それぞれ個別に考慮されるのである。

被告らの申立てにおける主な論点は、原告である村が立証責任を果たすことが出来なかったのに事実審が差止命令を誤って発したということである。適用可能な法律とは、[合衆国憲法]第1修正権利への事前抑制がその憲法適合性に不利となる高度な推定に耐えるものである (*Carrol v. Princess Anne*(1968), 393 U.S. 175, 89 S.Ct. 347, 21 L.Ed.2d 325, *Organization for a Better Austin v. Keefe* (1971), 402 U.S. 415, 91 S.Ct. 1575, 29 L.Ed.2d 1.)。当法廷に持ち出された問題とは、原告であるSkokie村が、被告らの言論及び公開の集会の自由への権利に対して巡回裁判所が事前抑制を課すことを正当化する高度な立証責任を果たしたか否かである。

我々の最初の決定は差止命令の射程範囲について確かにしなければならないが、それは幾分やっかいである。議論をやさしくするために、同命令のAの部分がアメリカ国家社会主義党の制服を着て行進、歩行またはパレードをすることを禁止する。Bの部分が鉤十字を身に付けるかまたは携行して、行進、歩行、またはパレードもしくは他の方法で表示することを禁止する。Cの部分が被告らがユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するようなパンフレットを配布し、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような冊子を配布し、なんらかの資料を表示することを禁止する。

我々が控訴での記録に照らしてAの部分を読むとき、それは被告らのどのような行為が禁止されるかについて全く不明確である。その明確な文言は我々を次のような考えになるよう導く。すなわち、被告らは私服を着ている時、Skokie村でデモを行うことを禁止されないが、アメリカ国家社会主義党の制服を着用する場合のみ、それが禁止されるということである。しかしながら、控訴における事案の性質は、両当事者がその差止命令を、制服あるいは平服を着ているか否かに関わらず被告らによるいかなるデモを禁止するものとして考えていることである。本件のような即座に書面をつくった事件で判決を急ぐあまり、その争点は注意から脱落してしまった。その点に関する更なる文書や弁論を求めるよりもむしろ、我々はAの部分をつ二つの部分から成ると考えるのである。第一に、被告らによるSkokie村でのいかなるデモも禁止されるか否か、第二に、このようないかなるデモにおいても、アメリカ国家社会主義党の制服を着用することが禁止されるか否かである。

このように枠づけられるとすると、第一の争点とは、被告らが制服を着用しない場合、原告が被告らによって計画されたSkokie村役場正面で行われるデモに対する事前抑制について違憲の推定を克服しているか否かである。事実審に提出された証拠が示していたことは、被告らは交通を妨げず、あらゆる法律に従い、歩道上を一列縦隊で行進しそして「白人のための自由な言論」や「白人の自由な言論」、「白人であるアメリカ人のための自由な言論」といったスローガンを内容とするプラカードや横断幕掲げるということであった。被告らは

文書を配布する計画もなく、ある民族のあるいは宗教的集団に向けられたいずれかの公然たる侮辱的発言をするつもりもなかった。要するに、被告らの行為に関する証拠が示していたことは、30～50名が20～30分間デモを行うという平和的集会以外のなにものでもなく、彼らが考えるデモのために公園使用許可に先立ち高額な保険への加入を請求する不公平な公園地区条例への反対であった。被告らの予定していた行為のみに目をむけると、計画された「最も純粹かつ伝統的な形態での基本的な憲法上の権利」の計画的行使以外に、その記録からなんらかの結論が導き出されないだろう (*Edwards v. South Carolina* (1963), 372 U.S. 229, 235, 83 S.Ct 680, 683, 9 L.Ed.2d 697.)。しかしながら、事実審に提出された他の証拠が示していたことは、被告らがデモのために Skokie 村に現れれば数千の怒れるユダヤ系住民が被告らに物理的攻撃を加えるという現実的な確信が存在したし、また存在しているということであった。事実審はデモを禁止する命令を発して、そして次のことを述べた。すなわち、彼は被告らが「暴動を引き起こすこと、身体的危害を惹起し、そして憲法がある被告に対して権利として与えなかったあらゆることを行う意図」があると考えた、ということである。

わが国の法律は、敵意ある見物人又は傍観者の存在が、彼らがいない場合の合法的な第1修正の活動の制限を正当化し得るか否かという問題に関しては明確である。「暴力を引き起こす敵意ある聴衆 (hostile audience) のメンバーが存在することの可能性に関して、法律は、そういった考慮は許されないとしていることは非常に明確である…」 (*Collin v. Chicago Park District* (7th Cir. 1972), 460 F.2d 746, 754)。 *Terminiello v. City of Chicago* (1949), 337 U.S. 1, 69 S.Ct. 894, 93 L.Ed. 1131 で始まり、 *Gregory v. City of Chicago* (1969), 394 U.S. 111, 89 S.Ct. 946, 22 L.Ed.2d 134 を通じて存続しているのだが、その原則 (rule) は、発せられた会話が第1修正の保護を剥ぎ取られてしまう例外に入らない場合に、我が連邦憲法の下では思想を公然と表明したとしても、単にその思想自体が聞き手にとって不快であるという理由から禁止されない、ということである。「敵意ある聴衆の脅威は、許可が承認されるべきか否かの決定に際して考慮されないし、またはデモの差止めを求める請求の裁決に際

して考慮されえないのである。…したがって、我々の法律はどうあるべきかということを示している。なぜならば、もしほかにあるとすれば、平和的かつ法を遵守する人の憲法上の権利の享有は、暴力に訴えようとする人々の要求に左右されてしまうからである (*Dr. Martin Luther King, Jr. Movement, Inc. v. City of Chicago* (N.D.Ill.1976), 419 F.Supp. 667, 675; see, *Rockwell v. Morris*(1961), 12 A.D.2d 272, 211 N.Y.S.2d 25.)。原告はその立証責任を果たすことが出来なかったので、その差止命令は、アメリカ国家社会主義党の制服に言及することなく、被告らに対してSkokie村での行進、歩行又はパレードを禁止する趣旨を含む限りにおいて、破棄される。

第二の争点は、したがって、原告がSkokie村内でアメリカ国家社会主義党の制服を着用して行方被告らのデモに課された事前抑制への違憲の推定を克服しているか否かである。申立ては特に次のように述べている。

「アメリカ国家社会主義党の構成員は、憎まれる鉤十字の採用を含めてドイツナチ党を範として彼らの行動、制服、スローガン及び戦略を作ってきた。アメリカ国家社会主義党の制服は、ナチの鉤十字で装飾されたドイツナチ党の突撃隊の制服からなっている」

原告の定義づけ及び本件証拠をみると、被告である党の制服はその二つの独立した個別の要素、つまり突撃隊の制服と鉤十字からなっている。各々の要素は個別に考慮されるべきである。というのも、差止命令は必要以上に広汎であってはならないということは、まさに法と正義のためだからである。鉤十字の着用は差止命令のBの部分と関連して論じられよう。

証言が明らかにしたところによると、ドイツナチ党の突撃隊の制服は褐色のシャツからなり、そして鉤十字を身につけている。本件証拠はそれ以上にその制服について記述していないが、我々は、突撃隊の制服は長襟の褐色のシャツ、黒ネクタイ、黒っぽいズボンそして長い革靴からなっており、鉤十字を表示する腕章をつけている、という裁判所の見解を受け取ることができる。本件との関わりにおいて、ウェブスター第3版新国際辞典は、「突撃隊」を「目的及び機能において（ドイツナチ党）突撃隊に類似する政治警察機構の構成員」と定義づけている。被告らのかかる制服の着用は、明らかに彼らの目標がドイツ

ナチ党のそれと同じであるということの表明である。提起されている困難な争点は、鉤十字のない突撃隊の制服を着ることが第1修正の下で保護された言論であるか否かである。もし保護される言論であるならば、それは通常は禁止されてはならない。

思想や理念を表現するために特色ある衣服を着用することは、一般的に、第1修正の範囲内で保護される言論と考えられる象徴的行為の類である。例えば、ヴェトナム戦争に抗議するために生徒達によって身につけられた黒い腕章は、*Tinker v. Des Moines Independent Community School District* (1969), 393 U.S. 503, 89 S.Ct. 733, 21 L.Ed.2d 731において保護される言論であると判示された。同様に、「Fuck the Draft」という言葉が示された上着は *Cohen v. California* (1971), 403 U.S. 15, 91 S.Ct. 1780, 29 L.Ed.2d 284において保護される言論であると判示された。どちらの事件においても、*Schacht v. United States* (1970), 398 U.S. 58, 90 S.Ct. 1555, 26 L.Ed.2d 44や他の事件と同様、他の事情がない場合には、特色ある衣服の着用は単に思想のコミュニケーションと考えられ、したがって保護される言論と考えられる。もちろん、言論を保護される範囲から排除するような状況はありうる。抽象的な実力あるいは暴力の唱導は、「かかる唱導が、差迫った違法な行動を惹起または助長することに向けられ、そしてかかる行動を惹起または助長する蓋然性がある場合を除いては」(*Brandenburg v. Ohio* (1969), 395 U.S. 444, 447, 89 S.Ct. 1827, 1829, 23 L.Ed.2d 430) 一般に保護される言論である。*Brandenburg* 事件判決では、特徴あるフードを被り、黒人およびユダヤ系の人に対するひどい侮辱的な言葉を発する諸個人からなる Ku Klux Klanの集会は、保護される言論であると判示された。まさしく本件において原告は、ナチの制服が全てのユダヤ人を殺害する公然たる呼びかけに等しい象徴であった即時的な大量殺戮の直接的煽動であり、それは第1修正の保護を受けないと主張している。本件記録はこのような結論を支持するものではない。本件記録では、鉤十字をともしない制服であってもこのような影響力をもつという一片の証拠は何も存在しないのである。被告らの突撃隊の制服を目にした結果として大量殺戮を犯すよう直接的・即時的に煽動される人が存在するという立証は何もなされていない。

我々が関わる必要のない他の例外は、わいせつ及び名誉毀損の例外である。しかしながら、我々は闘争的言辞 (fighting words) の例外を注意深く考慮する必要がある。*Chaplinsky v. New Hampshire* (1942), 315 U.S. 568, 62 S.Ct. 766, 86 L.Ed. 1031 での判示によると、

「・・・自由な言論の権利があらゆる時、あらゆる状況において絶対的でないということは十分に理解されている。禁止や罰則がなんらの憲法問題を生じさせないと考えられる、十分に明確に狭く限定されたある言論類型が存在する。それは、みだらでわいせつ、瀆神、名誉毀損であり、そして侮辱的または『闘争的』言辞—まさに発話自体によって危害を生じさせ又は即時的な治安妨害を惹起する傾向を含むものである。このような発言は、いかなる思想の表明の本質的部分ではなく、真実への一步としてわずかな社会的価値しかもたないために、それゆえそこから導き出される利益が秩序と道徳に含まれる社会的利益によってあきらかに凌駕されるということが十分に認められてきている。」(315 U.S. at 571-72, 62 S.Ct. at. 769.)

かかる「闘争的」言辞は、人格的に侮辱する言葉であり、通常の市民に対して発せられた場合、周知の事柄として、本来的に暴力的な反応を惹起する蓋然性がある。(*Cohen v. California* (1971), 403 U.S. 15, 20, 91 S.Ct. 1780, 29 L.Ed.2d 284.)。本件証拠資料は、鉤十字をともしない制服が闘争的言辞を構成するという結論を支持しない。Skokie 村の誰もが制服それ自体を暴力的な反応を引き起こす侮辱的な言葉として考えている、という証言は存在しなかった。また、当法廷は、法律上および周知の事柄として、他のすべての象徴を剥ぎ取られた褐色のシャツの制服が、本来的に暴力的な反応を惹起する蓋然性をもつということもできないのである。むしろ、かかる制服の着用は、まさに本件との関係では、第1修正によって保護される象徴的言論としてみなされなければならない。とりわけ、「第1修正が意味するのは、政府がメッセージ、思想、主題あるいはその内容を理由として表現を制限する権限をもたないということである。」(*Police Department of City of Chicago v. Mosley* (1972), 408 U.S. 92, 95, 92 S.Ct. 2286, 2290, 33 L.Ed.2d 212.)。かかる制服によって引き起こされるいかなる衝撃的な結果も、表明された思想の内容又は被告らによるデモの傍観者の嫌悪に帰せられるはずである。「しかし、『我々の連邦憲法のもと

での思想の公然たる表明は、単に聴衆のうち幾人かにとってそれ自体が不快であること、又は『[citations]、単に傍観者が平穏で秩序あるデモに反対であることを理由[に禁止されてはならない、ということが十分に確立されているのである]』(*Bachellar v. Maryland* (1970), 397 U.S. 564, 567, 90 S.Ct. 1312, 1314, 25 L.Ed.2d 570)。原告が立証責任を果たせなかったので、Skokie村で行進、歩行あるいはパレードをしている間に、鉤十字のような他の象徴をとまわらないアメリカ国家社会主義党の制服の着用を被告らに禁止することを主張する差止命令の部分は、被告らの第1修正の諸権利への違憲な事前抑制であるとして破棄される。

本件における第三の争点は、差止命令のBの部分であるが、被告らの「鉤十字を身に付けるかまたは携行して行進、歩行、またはパレードもしくは他の方法で表示すること」への事前抑制の違憲の推定を原告が克服しているか否かである。鉤十字の表示は、社会の大多数の人々にとってどんなに憎らしく嫌なものであるとしても、被告らの思想の表明であるから、制服の着用との関連で論じられた例外に入らない限り、それは保護される言論と一般的に考えられるであろう。鉤十字の表示あるいは着用在、誰かにドイツナチ党の目的を促進するために即時に大量殺戮を行うようにそそのかしたり、または被告政党の目標を達成するためなんらかの違法な行為を行うようにそそのかす、ということは何ら立証されていない *Brandenburg v. Ohio* (1969), 395 U.S. 444, 89 S.Ct. 1827, 23 L.Ed.2d 430。

本件訴訟において提出された最初の申立ては、村の民族的並びに宗教的構成および本件の特別な状況を理由として、被告らの鉤十字の公然たる表示が、大部分のSkokie村住民らを暴力や報復にかりたてるであろうということを主張している。当裁判所は、申立てのこの部分が急いで雑に起草されているが、本件の状況下では鉤十字の表示が闘争的言辞を構成し、それゆえ第1修正によって保護されない、と主張するものと解する。この様な主張に関連する審理において採用された証拠は光明を投じている。

ドイツの強制収容所からの生還者である、一人のSkokie村民は次のように証言している。すなわち、彼にとって鉤十字とは最も身近な家族がナチスによっ

て殺害されたことの象徴であり、そして彼が鉤十字を表示する人たちのために自分や子どもの死を現在も恐れ、そして、彼は被告らとその彼らの鉤十字について強烈な感覚を抱いており、彼が住んでいる村で鉤十字を目にした場合に自己をコントロールできるかどうかわからない、ということである。暗に示しているところでは、Skokie村に住むおよそ5000から7000のホロコースト生存者の大部分が、同じような状況において自己をコントロールできないであろう、ということであった。原告である村長（彼は自らローマ・カトリック教徒であると証言）は尋問において、「Skokie村で鉤十字のパレードに関する恐ろしい不安感、一国民としての彼らの歴史に照らして、この種のデモに寛容であってはならないといった言葉で表現される恐怖心」が存在していた、と陳述した。したがって、法的な問題は、本件状況の下、Skokie村における鉤十字の表示することが「闘争的言辞」を構成するか否かである。

Chaplinsky v. New Hampshire (1942), 315 U.S. 568, 62 S.Ct. 766, 86 L.Ed. 1031 以来、闘争的言辞という例外は、我々の法において十分に確立されてきており、実行可能な原則である。しかし、以下のことが留意されるのである。

Chaplinsky 判決は「表現の内容、またはおそらくはそれが伝達される態様のゆえに人々を怒りへと駆り立てる見解の平穏な表明を保護した判例によって著しく制限されており、そして治安妨害および秩序紊乱に関する諸法律 (disorderly conduct statutes) はかかる表現を制限するために用いられてはならない」ということである。The Constitution of the United States of America—Analysis and Interpretation, Senate Document No. 92-82, p. 1008.

Terminiello v. Chicago (1949), 337 U.S. 1, 69 S.Ct. 894, 93 L.Ed. 1131 において演説者である被告人は、辛らつな反セミティズム的で親ファシズムの発言でもって聴衆に熱心に語りかけた。被告人の演説の結果、抗議するために屋外に集まった群衆が怒り騒々しくなっていくた。本控訴裁判所はシカゴ市秩序紊乱法 (a city of Chicago disorderly conduct statute) により、被告人の有罪を是認した。(City of Chicago v. Terminiello (1947), 332 Ill. App. 17, 74 N.E.2d 45.)。問題となっていたのは、被告の演説が「闘争的言辞」を構成するか否かで

あった。イリノイ州最高裁判所は原判決を是認したが(400 Ill. 23, 79 N.E. 2d 39)、合衆国連邦最高裁判所はその事件について別の理由に基づいて判決を下した。

「本件における主張は、上告人の言論の内容が憲法の保障外に置かれる嘲笑的で『鬭争的言辞』から構成されるか否かという点に焦点が当てられている。See *Chaplinsky v. New Hampshire*, 315 U.S. 568, 62 S.Ct. 766, 86 L.Ed. 1031; *Cantwell v. Connecticut*, 310 U.S. 296, 310, 60 S.Ct. 900, 906, 84 L.Ed. 1213. 我々はその問題に言及しないのである。というのも、この事件の行方を決する以前段階の問題が存在するからである」337 U.S. at 3, 69 S.Ct. at 895。

それ以来ずっと、反セミティズムのあるいは他の同様な軽蔑的発言が、罵られた当事者へ故意に伝えられ、聞かされた場合、鬭争的言辞とみなされうるか否か、ということがやや不明確なままであった。しかしながら、*Cohen v. California* (1971), 403 U.S. 15, 20, 91 S.Ct. 1780, 1786, 29 L.Ed.2d 284における連邦最高裁の法廷意見の中に最新の手がかりがある。

「現に実在する又は実在するかもしれないいかなる個人も、上告人のジャケット上の言葉を直接的な個人攻撃と合理的にみなすことはありえなかったであろう。また、話し手がある集団に敵対的の反応を故意に惹起させることを阻止するために、州が警察権を行使した実例も存在しないのである Cf. *Feiner v. New York*, 340 U.S. 315, 71 S.Ct. 303, 95 L.Ed. 295 (1951); *Terminiello v. Chicago*, 337 U.S. 1, 69 S.Ct. 894, 93 L.Ed. 1131 (1949). 上記の如く、Cohenを見た誰もが実際に暴力に駆り立てられたということや、上告人がそのような結果を意図したという立証はなされていないのである。」

先に論じたように、*Cohen v. California* は *Chaplinsky* 判決の鬭争的言辞テストを次のように簡潔に述べている。

「通常の市民たちに向けて発せられた場合、周知の事実として、本来的に暴力的な反応を惹起する蓋然性をもつ個人攻撃的な侮辱の言葉」403 U.S. at 20, 91 S.Ct. at 1785

Cohen 事件にならい、我々はそのテストが主観的および客観的に満たされるか否かを決定すべきでなのである。

本件証拠は最終的に以下のことを示している。すなわち、少なくとも一人の Skokie 村住民が、自己の歴史観から仮に鉤十字が Skokie 村内で被告らにより故意に表示されるのであれば、鉤十字を自分のなかで本来的に暴力的反応を引き起こすかもしれない個人攻撃的な侮辱の言葉であると考えていた、ということである。他の証拠が暗に示しているのは、それに、もしくは類似した同一の感情が何千もの他の Skokie 村住民によって共有されている、ということである。*Cohen v. California* 事件においては次のように論じられている。「我々は次のような証拠を示されていないのである。すなわち、かなりの数の市民は、Cohen から発せられたような罵倒的な言葉により彼らの繊細な感情を攻撃する何者かを肉体的に打ちのめす準備状態にある、という証拠は何も示されていない」(403 U.S. 23, 91 S.Ct. 1787.)。本件において証拠が正確に示していることは、相当数の市民が、鉤十字の表示を伴って繊細な感情を攻撃するかもしれない誰かにたいしても肉体的に打ちのめす準備状態にあるということである。我々は闘争的言辞テストの主観的部分が満たされたと思うのである。

闘争的言辞テストの客観的部分は次の通りである。通常の市民は暴力的に反応するよう煽動されたであろうか。我々は、その証拠が示す Skokie 村の平均的ユダヤ系住民が煽動されたということを示しているという以上には何も言うことはできない。しかしながら、*Cantwell v. Connecticut* (1940), 310 U.S. 296, 309, 60 S.Ct. 900, 905, 84 L.Ed. 1213, において、Cantwell はローマ・カトリック教地域で二人のローマ・カトリック教徒にむけてフォノグラフレコードをかけた。レコードが選び出したのは、「ローマ・カトリック教会についてであり、非難のために当該宗派の人のみならず真面目な友人の信仰を尊敬する全ての人々たちを当然に不快にする言葉で表現されていた」。それを聴いた者たちは不快になったが、彼らはすでにそのレコードを聞くことに同意していたのである。もし鉤十字が当然に Skokie 村の数千のユダヤ系住民を不快にさせるのであれば、それは通常の市民を含めて、友人たちの真面目な信仰を尊敬する全ての人々たちをも当然に不快にすると主張されなければならない。

客観的テストの残りの部分は、鉤十字が、周知の事実の問題として、ユダヤ系住民の家や礼拝の場所に近接して持ち出された場合、ユダヤ信仰やその祖先

をもつ人たちの間に本来的に暴力的反応を引き起こすか否かということである。*Anderson v. Vaughn* (D.Conn. 1971), 327 F.Supp. 101, 106における無関係な争点への反対意見において述べられたように、

「イラストによって、ある人が Ku Klux Klan の旗あるいはそういった表彰を見せびらかして NAACP の集会に入って行こうとするのであれば、そのことは確実に暴力的反応を引き起こすであろう。あるいは公然とナチの旗をもってシナゴグに入るとは混乱を引き起こすと確実に推測される。あるいは愛国的アメリカ人の政治集会でベトコンの旗を表示することは暴力への煽動を引き起こすと十分に推測されるのである。これと反対の結論は非現実的であり無邪気に過ぎる。」

Tinker 事件における Black 裁判官の反対意見は我々に類似の教訓を残している。

「実のところ、幼稚園、初等中学校あるいは高校の生徒たちの教師は、表現の自由の完全な権利を学校に持ち込めない。それは、反カトリック教の者または反ユダヤ教の者が、完全なる言論及び信仰の自由をもってカトリック教会やユダヤ教シナゴグに持ち込めないのと同じである。」 393 U.S. at 521-22, 89 S.Ct. at 744.

Jewish War Veterans of United States v. American Nazi Party (N.D.Ill.1966), 260 F.Supp. 452においては、本件被告らと類似のある集団が、ユダヤ教の High Holy Days の間、シナゴグ周辺で行進をすることを禁止された。

鉤十字とは、本件記録により示されているように、そして周知の事実の問題として、それがユダヤ系住民の家や礼拝所に近接した場所に故意に持ち込まれた場合、ユダヤ教またはその祖先をもつ人たちの間に本来的に暴力的反応を引き起こす蓋然性をもつ象徴である。鉤十字がユダヤ教信仰を持つ全ての構成員に対する個人的な侮辱になるのは、鉤十字を象徴として用いた者たちによって記憶の中に留められた人々の極限的な大量虐殺を思い出させる場合である。このことは第三帝国のホロコーストを自ら生き残った数千の Skokie 村住民にとりわけ当てはまる。彼らは当時鉤十字を身につけた者達によって彼らの家族や社会の暴力的な破壊の全てを非常によく覚えている。そうであるゆえ、幾万もの Skokie 村のユダヤ系住民は、鉤十字に全面的な嫌悪を感じているにちがいない

く、被告らの選択した象徴、すなわち、鉤十字の表現方法でのやり方で彼らへ投げかけられた個人攻撃的な侮辱の言葉に対して即時的に反応をおこすであろう。人種的および宗教的憎悪の侮辱の言葉は保護される言論ではなく (*Beauharnais v. Illinois* (1952), 343 U.S. 250, 72 S.Ct.725, 96 L.Ed. 919)、我々には以下のことを見出すのである。すなわち、Skokie 村は被告らの計画した鉤十字の着用および表示に課した事前抑制を正当化する際に重い立証責任を果たしている、ということである。それゆえ、いかなる混乱も存在すべきではないので、鉤十字について扱っている差止命令のBの部分は以下のように修正される。すなわち、「Skokie 村内でのデモ、行進又はパレードのコースにおいて、故意に鉤十字を身に付けるかあるいは携行して表示すること」。かかる修正のうえ、差止命令は是認される。

本件の我々の理解によれば、被告らによって計画されたデモは、何らかの民族的又は宗教的集団に向けられた公然たる軽蔑的な発言によっては中止されないということを我々は付け加えたいと思う。我々は、仮に本件事実が *Rockwell v. Morris* (1961), 12 A.D.2d 272, 211 N.Y.S.2d 25, *aff'd mem.*, 10 N.Y.2d 721, 749, 219 N.Y.S.2d 268, 605, 176 N.E.2d 836, *cert. denied*, 368 U.S. 913, 82 S.Ct. 194, 7 L.Ed.2d 131の判決で十分に理由付けられた法廷意見で議論されたような種類のデモであったことが示されたとしても、我々の判示がどうなったかということとはできない。尤も、その事件は事実において区別されうる。その事件では、デモはニューヨーク市の公開の場で開かれる予定であり、ユダヤ信仰をもつ人たちが多数派を形成する比較的小さな住宅地区の中心地ではなかった。

我々は、また、被告政党の見解がドイツナチ党と符合するか否かは、我々の決定と絶対的に無関係であるということである、ということを論じたいと思う。本件で描かれているような鉤十字の故意な押し出しは禁じられるものであるが、被告らの信条は禁じられない。

第四の争点は、原告が、差止命令のCの部分——「ユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するようなパンフレットを配布し、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に

対する憎悪を惹起しまたは助長するような何らかの資料を配布し、表示すること」を被告らに対して禁止する——で課された事前抑制に関する違憲の推定を克服しているか否かである。本件証拠は、被告らがかかる伝達を行おうと意図していたということを示していない。実際に、その証拠は正反対のこと、つまり、このようなメッセージは企画されたデモの中に含まれていなかったことを明らかにしているのである。この問題の憲法的側面が考慮されていないので、我々は原告がCの部分の必要性を証明していないと認定するものである。したがって命令のCの部分は破棄される。

最後の争点は、修正された差止命令が、裁判所の更なる命令があるまで Skokie 村全域における一定の諸活動を禁止する限りで過度に広汎であるか否か、という点である。我々は、本件証拠が被告らの意図した鉤十字の表示とその意図した見物人との近接性が決定的に重要である、ということを本件証拠が示していると我々は信ずるのである。もちろん、遠方での表示は適法に禁止されないであろう。表示の禁止を Skokie 村内に制限するこの差止命令は、我々の見解からする過度に広汎ではなく、本件で問題となっている言論を守るのに十分である。

結論として、我々は本件の手続き上の立場を論じたいと思う。州最高裁判所規則307(c)の規定によると、予備的差止めは当法廷へ申立てできるのであり、短期間に決定が下されることになっている。本件のような場合には、同規則によって定められた大まかなスケジュールは、当法廷が異なるスケジュールを命じない限り、申立人の申立書 (appellant's brief) は本件記録の提出から7日以内に提出され、被申立人の申立書 (appellee's brief) は7日後に提出され、申立人の答弁書 (appellant's reply) はその7日後に提出されなければならない、とされている (Ill.Rev.Stat.1975, ch. 110A, par. 307(c))。全体で、本件のような事例では、当法廷への申立書の提出の21日以内に申立書が十分に整えられ、口頭弁論の準備がなされなければならない。同規則の利益を利用する代わりに、申立て人は本件において、様々な執行停止の命令の取消しを訴えることにより、本案に関する処理を遅延させたのである。最高裁判所規則307(c)の規定が利用され、申立てにおいて申立書が5月13日に提出されていたならば、本件は7月7日に

かわって、6月3日までには申立書が十分に作成されたであろう。我々は、同様な状況にある訴訟当事者にイリノイ州最高裁判所の規則に従うように警告するであろう。

閉廷に際し、我々は、被告らが暴力を引き起こすのであれば、我々が述べたところのいかなるものも被告らの訴追を妨げることはない、ということをつけ加えざるをえないのである。同様に、本法廷意見は、原告である村がデモやパレードに関する条例を施行することを妨げるものではない。我々は、この点に関し村の条例の合憲性について判断を下すものではない。

我々は、イリノイ州法の下で、この中間上訴(interlocutory appeal)の争点となっている予備的差止めが、恒久的なものとは区別される単に暫定的なものである、と考えているのである(cf. *Bohn Aluminum & Brass Co. v. Barker* (1973), 55 Ill.2d 177, 179-80, 303 N.E.2d 1.).それは単に「訴訟がその本案について処理が下されるまで」現状(status quo)を維持するための工夫である(*Schuler v. Wolf* (1939), 372 Ill. 386, 389, 24 N.E.2d 162, 165. See also *D.Nelsen & Sons, Inc. v. General Am. Dev. Corp.* (1972), 6 Ill.App.3d 6, 9, 284 N.E.2d 478.).従って我々は事実審裁判所にたいして本案について早急なる審理を進めるよう命ずるのである。

巡回裁判所の命令は修正のういで一部は認され、一部破棄され、指示を付して差戻される。この命令は以下のように解釈、修正されるのである。

「[被告ら]は、これによって、裁判所の更なる命令までSkokie村内で次の活動のいずれをも禁止され、制限される。デモ、行進、又はパレードのコースのなかで、故意に鉤十字を身に付けるかまたは携行すること。」

修正のういで一部は認され、一部破棄され、そして指示を付してもって差戻される。

I - 6 事件

69 Ill.2d 605

14 Ill.Dec. 890

The VILLAGE OF SKOKIE, Appellee,

v.

The NATIONAL SOCIALIST PARTY OF AMERICA et al., Appellants.

No. 49769.

Supreme Court of Illinois.

Jan. 27, 1978

PER CURIAM

原告 Skokie 村は、被告アメリカ国家社会主義党（アメリカナチ党）及び同政党の「幹部や構成員」である10名が、村内でデモをおこなう間に特定の行動の禁止を求めて Cook County 巡回裁判所に申立てを行った。同巡回裁判所は、計画されたデモの最中に特定の行為を禁止する命令を発した。控訴審裁判所はこの差止命令を修正し、修正のうえで被告らは、『一連のデモや行進、パレードにおいて、身に付けるかまたは携行して故意に鉤十字を表示すること』を禁止された (51 Ill.App.3d 279, 295, 9 Ill.Dec. 90, 100, 366 N.E.2d 347, 357)。我々は、被告の上告許可の申立てを認めた。

訴答書面 (pleadings) 及び審理において挙げられた事実は、控訴審裁判所意見において十分に明らかにされている。そして、その争点に関する議論にとって不可欠な問題のみが、この法廷において繰り返される。事実は疑う余地がない。

原告の申立てにおいて次のようなことが主張されている。すなわち、『アメリカ国家社会主義党の制服はドイツナチ党の突撃隊の制服からなっており、ドイツナチ党の鉤十字の装飾が施されている』。原告である村に7万人が住んでおり、そのうち約4万5000人が『ユダヤ教徒またはユダヤ系の子孫』である。その者のうち5000から7000人が強制収容所からの生存者である。被告組織は、『主にユダヤ教徒やその子孫そして非白色人種にたいする人種のおよび宗教的憎悪を引き起こそうと精力的に取り組んでいた』。そして、その構成員らは『自己の行動、制服、スローガン、戦略についてドイツナチ党の様式を模範にして

いた』。ということである。

被告らは、この申立てを退けるように働きかけてきた。申立てを退けることを求める申立てが加えられた被告らの宣誓供述書において、『自分が党首である』と証言した被告 Frank Collin は、1977年3月20日かおそらくその頃、原告である村当局にたいして、1977年5月1日 Skokie村において党構成員らとその支持者が平和的かつ平穩に集会を開催する予定があり、その開催は集会のためには党が Skokie 村の公園を使用するに先だって35万ドルの保険に加入するべきであるということを要求した Skokie 村公園課 (Skokie Park Dstrict) に抗議するためである、と記した書簡を送ったと陳述した。そのデモは、午後3時に開始して最後の20分から30分間、村役場正面において前後一列縦隊で行進する30から50名のデモ参加者からなる予定であった。その行進参加者らは鉤十字の紋章または腕章を含む制服を着用する予定であった。彼らは鉤十字の紋章を含む党の横断幕や『白人の自由な言論』、『白人のための自由な言論』そして『白人であるアメリカ人のための自由な言論』といった主張を記したプラカードを携行して歩く予定であった。デモ参加者はビラを配布し、何らかの民族的または宗教的集団へ向けた毀損的な発言をし、または交通を妨害するつもりはなかった。彼らは合理的な警察の指示や要求に協力するつもりであった。

「緊急差止命令 (emergency injunction)」を求めた原告の申立ての審理において、Skokie村のある住民は、自分がナチのホロコーストの生き残りであると証言した。彼は更に、Skokie 村内部または周辺のユダヤ系コミュニティは、「ユダヤ系住民の中心地」におけるデモの目的が、200万人の生存者に「我々とおまえ達との関係は途切れない」ということを思い起こさせ、そして「ナチスの脅威は終わっておらず、再び起こりうるのだ」ということを示すものであると感じている、と証言した。Skokie 村の別の住民は、Skokie 村で行進をすることを被告らが宣伝した結果、村内やその周辺地域にある15から18のユダヤ系団体が呼び掛けられ、そしておよそ1万2000から1万5000人の対抗デモが同じ日に計画されていたと証言した。Skokie 村内で計画された被告らのデモは、暴力という結果となるという意見証拠があった。

巡回裁判所は、被告らが、Skokie 村内部において「アメリカ国家社会主義党

の制服を着用して行進、歩行またはパレードをすること。鉤十字を身に付けるかまたは携行して、行進、歩行またはパレードもしくは他の方法で表示すること。ユダヤ信仰または祖先を有する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような、あるいは何らかの信仰または祖先を有し何らかの人種または宗教に属する人に対する憎悪を惹起しまたは助長するような冊子を配布し、なんらかの資料を表示すること」を禁ずる命令を発した。控訴審裁判所は、先に述べたように、この命令を修正し、被告らはSkokie村におけるデモの最中に故意に鉤十字を表示することのみを禁止された。

控訴審裁判所の法廷意見は、被告らの行進、歩行またはパレードを禁じ、冊子や資料の配布を禁じ、そしてアメリカ国家社会主義党の制服の着用を禁じた差止命令の一部より生ずるそれらの問題点を十分に論じ、適切に判断を下した。当法廷に残っている唯一の争点は、被告らが鉤十字を表示することを禁止する巡回裁判所の命令が被告らの第1修正の諸権利を侵害しているか否かということである。

当法廷で議論される両当事者の憲法上の諸権利を定義する際に、我々は、いうまでもなく、合衆国憲法の解釈に際しては連邦最高裁の解釈に拘束される (*Ableman v. Booth* (1859), 62 U.S. (21 How.) 506, 16 L.Ed. 169; *Cooper v. Aaron* (1958), 358 U.S. 1, 78 S.Ct. 1401, 3 L.Ed.2d 5.)。その法廷〔連邦最高裁〕の諸判決、とりわけ *Cohen v. California* (1971), 403 U.S. 15, 91 S.Ct. 1780, 29 L.Ed.2d 284, は、本法廷意見において、鉤十字の表示を含めて、提起されたようなデモを認めるように我々に強制するものである。

「我々の憲法の下では、公然たる思想の表明はその思想がそれ自体聴衆にとって不快であるという理由で禁止され得ないということが、確定されている」 (*Bachellar v. Maryland* (1970), 397 U.S. 564, 567, 90 S.Ct. 1312, 1315, 25 L.Ed.2d 570, 574)。そして、特徴ある衣服の着用がある思想または哲学の象徴的表現となりうるということは、まさしく明白である。思想の象徴的表現は、第1修正の自由な言論の条項の範疇にある (*Tinker v. Des Moines Independent Community School District* (1969), 393 U.S. 503, 89 S.Ct. 733, 21 L.Ed.2d 731)。そして、原告である村は、被告の言論の自由の権利に事前抑

制を課すことを正当化する重い立証責任を有するのである (*Carroll v. President of Princess Anne County* (1968), 393 U.S. 175, 89 S.Ct. 347, 21 L.Ed.2d 325; *Organization for a Better Austin v. Keefe* (1971), 402 U.S. 415, 91 S.Ct. 1575, 29 L.Ed.2d 1)。

Skokie 村は *Chaplinsky v. New Hampshire* (1942) 315 U.S. 568, 62 S.Ct. 766, 86 L.Ed. 1031 において初めて宣言された「闘争的言辞」の適用によってこの立証責任に応じようと努めている。その法理は、即時的な物理的反応 (immediate physical response) を引き起こす蓋然性をもつ極端な敵意のある個人的コミュニケーションを罰することを認めるように意図されていたが、「いかなる言葉も、『個人的にその言葉が向けられた人による暴力行為を惹起する直接的な傾向をもつもの以外は禁止されないのである』」(315 U.S. 568, 573, 62 S.Ct. 766, 770, 86 L.Ed. 1031, 1036.)。Cohen 事件において、連邦最高裁は、闘争的言辞の解説を「通常の市民に向けて発せられた場合に、周知の事実の事柄として、本来的に暴力的反応を惹起する蓋然性のある個人攻撃的な侮辱の言葉」として言い直した (403 U.S. 15, 20, 91 S.Ct. 1780, 1785, 29 L.Ed.2d 284, 291.)。原告が主張し、そして控訴審裁判所が判示していることは以下のことである。すなわち、ナチの象徴である鉤十字の展示は闘争的言辞に等しいメッセージを普通市民に発している、ということである。原告は更に、当法廷に対してかかる言葉の使用を罰する法律を支持した *Chaplinsky* 判決の法理を拡張するように求め、そして闘争的言辞の法理は被告らの象徴的言論の事前抑制を課すことを認めると判示するように求めてきた。本判決において、我々はそのようなことを出来ない。

Cohen 事件において、被告の有罪判決は、ロサンジェルス郡裁判所の廊下において「Fuck the Draft」という言葉を示した上着を着ていたことを理由とする。連邦最高裁は、本件において我々が適用しようと考えている理由から、その上着の文字が闘争的言辞を構成していると認めることを退けた。連邦最高裁は以下のように述べている。

「表現の自由という憲法上の権利は、我々と同様に多様でおびただしい数の社会における強力な薬である。それは政府による制限を公開討論の領域から取除き、どの見

解が声高に主張されるべきかということの決定を我々個々人の手に委ねることを目的として意図されている。そして、かかる自由の使用が終局的により有能な市民やより完璧な社会を作り出すということを希望し、そして他のいかなるアプローチも我々の政治制度が依拠する個人の尊厳や選択といった前提と一致しないと信じているのである。See *Whitney v. California*, 274 U.S. 357, 375-377, 47 S.Ct. 641, 71 L.Ed. 1095 (1927) (Brandeis, J., concurring)

多くの人にとって、このような自由の直接的な結果が、単に言葉の上での喧噪、対立、そして不快な言葉にさえなるであろう。しかしながら、これらの事は確立した制約の中にあり、実際には、公開討論の過程によって我々が達成しうるより広汎で永続的な価値の必然的な副作用なのである。時折、雰囲気や言葉の不協和音で満たされているように思われるということは、この意味においては短所のあらわれではなく、むしろ長所のあらわれである。我々は、ほかの点で個人の不快な特権の濫用と言うような取るに足りない些細な事例であると思われるようなことにおいても、このような基本的な社会的価値が実際に関係している、ということを忘れないであろう。・・・『手段が平和的である限り、コミュニケーションは受任可能基準 (standards of acceptability) に応ずる必要はない』。 *Organization for a Better Austion v. Keefe*, 402 U.S. 415, 419, 91 S.Ct. 1575, 29 L.Ed.2d 1 (1971)。

本件で問題となっている憲法的政策へのこのような見方にたいして、我々は、この有罪判決を覆すのためにとりわけ必要となる特別な思慮を見出すのである。第一に、州によって主張された原理は、本来的に際限のないものである。いかにして先のことと何か他の不快な文言〔表彰〕とを区別することが出来るであろうか。確かなことは、州は我々のなかで最も潔癖な人にとって文法上心地よいところにまで公開討論を浄化する権限を有さないのである。しかし、仮に我々が下級審の判決を是認しようとも、そのような結果に至らないための、容易に真偽を確認し得る一般原則は依然として存在しないのである。というのも、本件で訴えられている四つの文字〔表彰〕は、おそらく他の類型のものよりも不快なものであるが、それにもかかわらず、しばしばある人の下品な言葉が別の人の叙情詩的になるのも事実であるからである。実際に、我々は、おおそ政府当局は、この領域において原理に基づいて区別することは出来ないために、憲法が趣向や形態の問題の大部分を個人に委ねている、と考えるのである。

最後に、同じような気持ちの中で、我々は、手続き上、思想を抑圧する実質的な危険をも犯すことなく特定の文言が禁止されうるといった安直な仮定を放置することが出来ない。実際に、政府は、不人気な見解の表明を禁止するという都合のよい口実として、特定の文言〔表彰〕の検閲にすぐさま飛びつきうるのである。我々は、先に述べたように、このような重大な結果に扉を開く危険な行為の結果から生じ得る社会的利益を殆ど見出すことは出来ないのである」403 U.S. 15, 24-26, 91 S.Ct. 1780, 1787-88, 29 L.Ed.2d 284, 293-94.

鉤十字の表示は、それが呼び起こしうる記憶と同様に自由な国家にとって不快なものであるが、それを表示する人たちの信念を公衆に向けて伝達することを意図した象徴的な政治的言論である。当法廷の見解においては、その表示は「闘争的言辞」の定義に該当しないし、その法理は本件において事前抑制の重い違憲の推定を克服するために用いることができない。

あるいは、我々は、鉤十字が闘争的言辞をあらわしておらず、それにもかかわらず非常に攻撃的で公衆の平穏に脅威を与えるので、その表示は禁止することができる、ということを見出すことができない。我々は、この象徴がSkokie村のユダヤ系住民にとって嫌悪すべきものであるということ、自己の追憶によって苦しめられているナチの迫害の生存者が、その表示に強烈な感情を抱き得るということを疑い得ないのである。しかしながら、このような要素が被告らの言論を禁ずることを正当化しないのは非常に明白である。*Cohen* 事件法廷はこの問題にたいして次のことを論じた。

「最終的に、当法廷の議論の多くの主張は、*Cohen*の不快な表現方法が自発的ではなくまたは予見していない見物人に押し付けられており、したがって、州が、繊細な心が上告人の露骨な抗議方法を回避できずに曝されることから保護するため、過去と同様に、適法に行動し得る、ということから築かれてきた。もちろん、無意識の状態にある聞き手や見物人という単に仮定された存在は、感情を逆なでるあらゆる言論の制限を自動的に正当化するのには役立たない See, e.g., *Organization for a Better Austin v. Keefe* 402 U.S. 415, 91 S.Ct. 1575, 29 L.Ed.2d 1 (1971)。当法廷は、公開の議論から全面的に禁止することが出来ない歓迎されない見解や思想が家庭というプライバシーに侵入することを防ぐために、多くの状況において、政府が適切な行為をなし得

ることを認めてきているが e. g., *Rowan v. Post Office Dept.*, 397 U.S. 728, 90 S.Ct. 1484, 25 L.Ed.2d 736 (1970)、同時に、我々は、一貫して次のように強調してきた。すなわち、『我々は、家庭という聖域の外においては「四人」であり、不愉快な言論をうけることになる』と。*Id.*, at 738, 90 S.Ct. at 1491.。憲法と調和して、その言葉を聞くことから他者から単に保護するために討論を遮断する政府の権能は、言い換えれば、本質的に耐えがたい方法により重大なプライバシーの利益が侵害されているという立証に依拠している。このような当局のより広範な見解は、単純に個人的な好みの問題として、反対意見を黙らせる権限を多数者に与えてしまう」403 U.S. 15, 21, 91 S.Ct. 1780, 1786, 29 L.Ed.2d 284, 291-92。

See also *Kunz v. New York* (1951), 340 U.S. 290, 71 S.Ct. 312, 95 L.Ed. 280; *Street v. New York* (1969), 394 U.S. 576, 89 S.Ct. 1354, 22 L.Ed.2d 572.

同様に、第7巡回控訴裁判所は、被告 Collin のシカゴ市の Marquette 公園における講演の許可申請への棄却を覆す際に、各裁判所が話し手の哲学に対峙する人々による違法行為の可能性を理由として言論を禁ずることを一貫して拒んだ、と論じた。

「*Terminiello v. City of Chicago*, 337 U.S. 1, 69 S.Ct. 894, 93 L.Ed. 1131 (1949) で始まり、そして *Gregory v. City of Chicago*, 394 U.S. 111, 89 S.Ct. 946, 22 L.Ed.2d 134 (1969) を通じて存続しているのであるが、敵意ある聴衆は、他の合法的な第1修正の活動を抑制する根拠とはならないということが明らかとなってきた。多くの事例をもって本件で引用されているように、ある法律のもとで実際の振る舞いが有罪を支えるのに不十分であるならば、間違いなく、この様な出来事の予見というもの、は、事前抑制を正当化するために必要な立証責任を支持することができないのである」
Collin v. Chicago Park District (7th Cir. 1972), 460 F.2d 746, 754。

Rockwell v. Morris (1961), 12 A.D.2d 272, 211 N.Y.S.2d 25, *aff'd men.* (1961), 10 N.Y.2d 721, 749, 219 N.Y.S.2d 268, 605, 176 N.E.2d 836, 177 N.E.2d 48, *cert. denied* (1961), 368 U.S. 913, 82 S.Ct. 194, 7 L.Ed.2d 131 も、また、アメリカナチのリーダーである George Lincoln Rockwell が問題となっていたが、彼は、反セミティズム的な講演を開く公開のデモを行うためにニュー

ヨーク市公園を利用することを禁止され、異議を申立てた。約250万人のユダヤ系ニューヨーク市民がRockwellのメッセージに敵意を抱いていたが、裁判所は言論のために許可が認められるべきであると命じた。そして、次のように述べた。

「ある社会は、路上の暴動や突撃隊によって崩壊させられることを待つ必要はない。しかし、また、それ〔社会〕は、警察官や長官らによる、ニュース記事、狂乱、あるいは話し手が昨日行ったことを本日行おうであろうという推量を根拠に事前抑制によって話し手を抑圧することは出来ない。従って、そのうえ、話し手が他人をして直接に違法な行為をさせようと煽動するのであれば、彼は罰せられ得るのであり、より適当な事例においては、無秩序が現実差し迫っているときに抑制され得るのである。しかし、以上のことは、話し手を違法に抑圧し、あるいは罰しようと努める者による違法行為と混同されるべきではない。

それゆえ、見解のもつ不人気さについては、その衝撃的な性質、不快さ、そして不安にさせる影響力といったものでは不十分である。さもないと、なんらかの奇妙な理論の伝道者は妨げられてしまうであろう。反人種差別主義者が抑制されてしまうのは、彼が『限定された』場所（‘restricted’ area）で話すことを企図する場合であるが、公立学校はあらゆる民族グループに対して差別なく開放されるべきであると求める人が合法的に抑制されるのは、彼が、説得することが最も必要とされる場所で話すことを選んだ場合に限定されるのである」12 A.D.2d. 272, 281-82, 211 N.Y.S.2d 25, 35-36.。

要するに、我々が、拘束力をもつ連邦最高裁の意見を解するように、鉤十字の使用は第1修正の保護を付与された表現の自由の象徴的な形態である。平和的なデモをおこなう人々たちによる制服や横断幕上の鉤十字の表示は、その表示がそれを見かけた人々たちによる暴力的な反応を起し得るということを理由に、全て不可能とはされ得ない。特にこのことが正しいのは、本件のようにデモ参加者らによるその計画の予告が存在し、訴状において主張されているように計画は周知の事実となっており、鉤十字の横断幕または制服の光景が不快と感じられる人に事前に警告され、それらを見る必要はない、という点においてである。自己のメッセージを事前に公表する話し手は、自発的に聞く人との対立へと強いられないのである。

思いがけなく鉤十字と出くわすような場所に偶然いる人に関しては、*Erznoznik v. City of Jacksonville* (1975), 422 U.S. 205, 95 S.Ct. 2268, 45 L.Ed.2d 125 における次の見解が適切である。すなわち、

「明らかであることは、常に不安を抱いていようと、事実上、新しく巧妙な表現形態を増殖させている我々の多元社会においては、『我々が、多くの目的の為に囚われの聴衆となるのは避けがたいのである』。 *Rowan v. Post Office Dept.*, [397 U.S. 728,] 736, 90 S.Ct.1484, 25 L.Ed.2d 736. 我々が出くわす多くのことは我々の美的感覚を傷つけるのである。もっとも、我々の政治的、道徳的な感覚を傷つけることはないのだが。しかしながら、憲法は、政府が自発的ではない聴衆や観衆の保護を命ずるために、他の点でも保障される言論のいずれの類型がかなり不快であるか、ということを決断することを許していない。むしろ、先に記述された限定的状況〔家庭への侵入や囚われの聴衆〕がないならば、立証責任は、通常『単純に目をそむけることによって自己の繊細な心への更なる衝撃を回避しようとする』見物人に負われる *Cohen v. California* [403 U.S. 15,] 21, 91 S.Ct. 1780, 29 L.Ed. 2d 284] 422 U.S. 205, 210-11, 95 S.Ct. 2268, 2273, 45 L.Ed.2d 125, 131-32.。

従って、更なる衝撃を回避しようとする見物人に立証責任を課すことによって、連邦最高裁は話し手に対して市民の繊細な心への初期の侵入 (initial intrusion) を正当化することを許した。

我々は従って、不承不承ではあるが、鉤十字の表示は言論の自由の例外たる闘争的言辞の下では禁止されないし、あるいは敵意ある聴衆への予見は事前抑制を正当化し得ないと結論付ける。更に、*Cohen v. Erznoznik* 事件は、Skokie 村の住民に対して以下のことを指図している。すなわち、もし住民が不合理な不都合になくしてなし得るのであれば、不快な象徴を回避することが住民の責任であると、いうことである。従って、我々は、鉤十字の掲示を禁止する控訴審裁判所の判決の一部を破棄せざるをえない。原判決の他の全ての点は是認される。

よって、一部是認され、一部棄却される。

Clark 裁判官は法廷意見に反対する。

I — 7 事件

No-1736.

Albert Smith, President of the Village of Skokie, Illinois, et al., petitioners,

v

Frank Collin et al

436 U.S. 953, 57 L.Ed.2d 1131, 98 S.Ct 3085.

1978年6月12日、裁判所の指示の停止、または他の手続きにおける certiorari を求める申請中に判決の執行停止を求める申立ては、Stevens 裁判官へ提出されて彼により当裁判所へ付託されたが、棄却される。

Blackmun 裁判官による、Rehnquist 首席裁判官が加わった反対意見は以下の通りである。すなわち、私は合衆国第7巡回控訴裁判所の決定は25年前の *Beauharnais v. Illinois*, 343 U.S. 250, 96 L.Ed. 919, 72 S.Ct. 725 (1952) における当裁判所の決定といくらか緊張関係にあると思う。*Beauharnais* 事件判決は決して覆されておらず、また何らかの方法で公式に限定されていない。従って、私は、現在提出されている certiorari を求める上告人の申請の間および当裁判所の更なる命令が下されるまでの間、執行停止を承認するものである。